



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月27日

上場取引所 東札

上場会社名 株式会社 ニトリホールディングス
コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼最高執行責任者(COO) (氏名) 白井 俊之

問合せ先責任者(役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 武田 史紀
四半期報告書提出予定日 平成28年9月30日 配当支払開始予定日

TEL 03-6741-1204
平成28年10月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年2月21日～平成28年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	254,763	14.7	49,170	34.0	49,845	32.0	32,828	43.3
28年2月期第2四半期	222,185	5.4	36,706	△2.1	37,771	△1.1	22,905	3.4

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 13,199百万円 (△46.8%) 28年2月期第2四半期 24,800百万円 (9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	296.45	293.72
28年2月期第2四半期	207.46	205.62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	444,128		342,268			76.8
28年2月期	414,541		330,968			79.5

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 340,879百万円 28年2月期 329,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	30.00	—	35.00	65.00
29年2月期	—	35.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	9.1	79,000	8.2	80,000	6.7	51,400	9.4	463.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	114,443,496 株	28年2月期	114,443,496 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	3,622,026 株	28年2月期	3,854,468 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	110,740,707 株	28年2月期2Q	110,408,960 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年8月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。英国のEU離脱問題や新興国をはじめとした世界経済の減速懸念、個人消費の足踏みなど先行きは依然として不透明な状況となっております。

家具・インテリア業界におきましても、業態を超えた販売競争の激化及び物流コストの上昇等により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当第2四半期連結累計期間において次のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は2,547億63百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は491億70百万円（前年同期比34.0%増）、経常利益は498億45百万円（前年同期比32.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は328億28百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

① 家具・インテリア用品の販売

当第2四半期連結累計期間におきましては、接触冷感機能を持つ季節商品「Nクール」シリーズの寝具・寝装品を中心に、食器や調理用品などのキッチン・ダイニング用品、クッション、カーテン等ホームファッション商品が牽引し、前年同期を大きく上回る売上高となりました。

当社グループの取り組みといたしましては、郊外型大型店を中心とした従来までの出店戦略の幅を広げ東京都23区内や駅前立地への出店を加速させ新たな客層の拡大に取り組んでまいりました。また、お客様に支持される品ぞろえを目指し色・素材・デザインから売場演出・販促活動まで連動させ、品種を超えたコーディネート商品の開発に注力し、夏のビーチをテーマとした「SEA」シリーズは販売が好調に推移いたしました。さらに、パーティカルマーチャンダイジング活動を継続し、複数商品での原材料の共通使用や新規サプライヤーの開拓を進め全体最適で商品開発を行い、コスト削減の追求と更なる商品力強化に取り組んでおります。その他、お客様の利便性向上のためECサイトで購入した商品をニトリ店舗で受け取れる「店舗受取サービス」を7月から全店で開始し、あらゆる販売チャネルで同様のサービスをご利用いただけるようオムニチャネルの強化に取り組んでおります。

商品政策といたしましては、「Nクール」シリーズでは東洋紡株式会社と共同開発した吸放湿性に優れた快適な「NT FINE™」を使用するなど、原材料の改良により前年度モデルに比べ更なる機能性向上を実現いたしました。また、取扱品種の拡大や安定した商品供給体制の構築、テレビや雑誌など各種メディアを通じた販促効果もあり、大幅な売上増となりました。家具では品質・機能へのこだわりに加えて多彩な色・サイズ・デザインから組み合わせを選べる「NITORI STUDIO」のソファ及びベッドフレームや、やわらかく包み込まれる寝心地と耐久性を追求したマットレス「Nスリープ」シリーズなどの自社開発商品が引き続き順調に売上を伸ばしております。さらに、帝人株式会社と共同開発を行ったランドセル「わんぱく組」シリーズと学習机につきましては、市場の需要に応じて6月よりECサイト及び一部店舗で先行販売、7月に全店で販売を開始し、テレビCM等の積極的な販促活動及び早期購入キャンペーンの効果もあり好調に推移しております。

物流面におきましては、当社グループの物流事業を担う株式会社ホームロジスティクスにおいて、商品を積載するトラックの荷台部分が脱着可能な「スワップボディコンテナ車」を導入し、荷物の積み降ろしを自社化することにより車両稼働率を向上させ輸送物量の増加を実現するなど、近年のドライバー不足に伴い高騰する物流コストの削減に注力しております。

店舗面におきましては、オリナス錦糸町店（東京都墨田区）をはじめ東京都23区内や駅前立地への出店を継続しドミナント化を推し進め、当第2四半期連結累計期間において関東地区で11店舗（出店12店舗、閉店1店舗）、近畿地区で2店舗、北陸甲信越地区、中部・東海地区、中国・四国地区、九州地区でそれぞれ1店舗と合わせて17店舗増加し、国内の店舗数は400店舗を達成いたしました。海外の台湾24店舗、米国5店舗、中国8店舗と合わせて、当第2四半期連結会計期間末における国内・海外の合計店舗数は437店舗となっております。

その他の活動としましては、企業メセナ活動の一環として北海道のさらなる観光発展に寄与するため小樽市中心部の歴史的建造物（旧三井銀行小樽支店・旧高橋倉庫・旧荒田商会）3棟を拠点とした「ニトリ小樽芸術村」を開設いたしました。7月に「スタンドグラス美術館（旧高橋倉庫）」「アール・ヌーヴォーグラス館（旧荒田商会）」をオープンし、2017年春に「日本近代絵画美術館（旧三井銀行小樽支店）」をオープンする予定となっております。

また、「平成28年熊本地震」では震災直後より部署横断の対策チームを立ち上げ復旧計画を策定するとともに、復興支援の一環として被災地の方々へ毛布・敷布団等の寄贈を行ったほか、当日配送の実施や迅速な営業再開・商品供給体制の構築を実現し地域住民の方々の早期生活復旧支援に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は、2,495億5百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第2四半期累計期間のその他の事業の売上高は、52億58百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ295億86百万円増加し、4,441億28百万円となりました。これは主として、現金及び預金が206億36百万円、有形固定資産が137億64百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ182億87百万円増加し、1,018億59百万円となりました。これは主として、流動負債のその他が148億26百万円、未払法人税等が43億85百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ112億99百万円増加し、3,422億68百万円となりました。これは主として、利益剰余金が289億58百万円増加した一方で、繰延ヘッジ損益が161億73百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月28日付の平成28年2月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,327	62,963
受取手形及び売掛金	15,258	15,395
商品及び製品	43,079	34,835
仕掛品	90	112
原材料及び貯蔵品	2,247	1,886
その他	26,994	26,658
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	129,989	141,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,225	100,151
土地	115,504	122,459
その他（純額）	21,134	16,018
有形固定資産合計	224,863	238,628
無形固定資産	11,209	12,472
投資その他の資産		
差入保証金	15,362	14,603
敷金	18,079	18,284
その他	15,046	18,303
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	48,478	51,181
固定資産合計	284,551	302,282
資産合計	414,541	444,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,356	13,730
短期借入金	1,504	875
未払金	16,195	14,252
未払法人税等	14,929	19,314
賞与引当金	3,024	3,387
ポイント引当金	1,031	1,939
株主優待費用引当金	191	121
その他	15,364	30,191
流動負債合計	67,597	83,811
固定負債		
長期借入金	625	-
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	2,279	2,338
資産除去債務	3,902	4,038
その他	8,937	11,441
固定負債合計	15,974	18,047
負債合計	83,572	101,859

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	14,411	15,484
利益剰余金	308,854	337,812
自己株式	△13,392	△12,586
株主資本合計	323,244	354,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	391
繰延ヘッジ損益	4,165	△12,008
為替換算調整勘定	2,301	△1,293
退職給付に係る調整累計額	△305	△291
その他の包括利益累計額合計	6,450	△13,202
新株予約権	1,174	1,265
非支配株主持分	98	123
純資産合計	330,968	342,268
負債純資産合計	414,541	444,128

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年2月21日 至平成27年8月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年2月21日 至平成28年8月20日）
売上高	222,185	254,763
売上原価	105,208	115,229
売上総利益	116,976	139,534
販売費及び一般管理費	80,270	90,363
営業利益	36,706	49,170
営業外収益		
受取利息	237	193
受取配当金	23	26
為替差益	377	-
自動販売機収入	108	117
有価物売却益	141	147
工事負担金収入	-	147
施設使用料収入	21	148
その他	194	141
営業外収益合計	1,105	922
営業外費用		
支払利息	39	33
為替差損	-	187
その他	1	25
営業外費用合計	40	246
経常利益	37,771	49,845
特別利益		
固定資産売却益	3	649
補助金収入	-	80
新株予約権戻入益	5	10
特別利益合計	8	739
特別損失		
固定資産除売却損	12	11
退店違約金等	28	9
解約違約金	-	107
特別退職金	-	38
その他	4	3
特別損失合計	45	170
税金等調整前四半期純利益	37,733	50,414
法人税等	14,812	17,561
四半期純利益	22,921	32,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,905	32,828

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
四半期純利益	22,921	32,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	101
繰延ヘッジ損益	1,449	△16,173
為替換算調整勘定	79	△3,594
退職給付に係る調整額	△0	13
その他の包括利益合計	1,878	△19,653
四半期包括利益	24,800	13,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,784	13,175
非支配株主に係る四半期包括利益	16	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。